

経済マンスリー

[日本]

少子化の一因として無視できない経済力のミスマッチによる婚姻件数減少

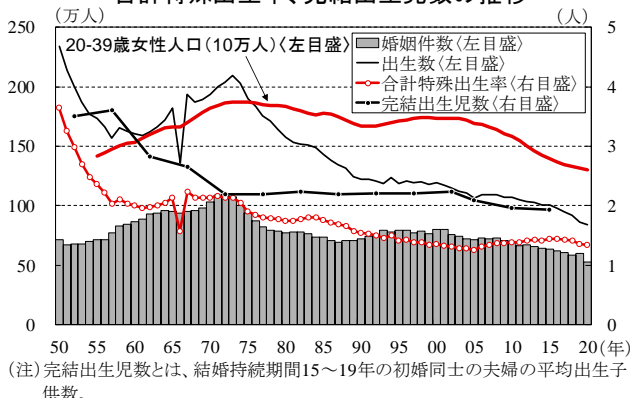
総務省が今月26日に公表した国勢調査結果では、本邦の総人口は1億2,622万7千人、前回調査時（2015年）比▲0.7%と、人口が減少を続けていることが改めて示された。

これは少子高齢化を背景にした死亡数増と出生数減が主因であることは論を俟たないが、後者については若年人口自体の減少に加え、①婚姻件数の減少、②1組の夫婦が生涯を通じて出産する子供の数の平均を指す『完結出生児数』の緩やかな低下といった要因が背景にあると考えられる（それらの結果、1人の女性が生涯を通じて出産する子供の数の平均を指す『合計特殊出生率』は低迷が続いている（第1図））。

このうち婚姻件数減少の一因として近年指摘されているものに、経済面で結婚相手に求める経済力のミスマッチが挙げられる。未婚の20～49歳を対象とした内閣府のアンケート調査結果（2018年）をみると、まず「どのような状況になれば結婚すると思うか」との質問に対して、「経済的に余裕ができること」を選択した割合が最も高く（42.4%）、結婚にあたり自分もしくは相手の経済力が強く意識されていることが分かる。その上で、男性・女性が結婚相手に求める年収をみると、それぞれ200万円台、400万円台が最も高くなっているが、同年代の実際の年間所得分布と重ねると、男女ともに求められる年収を下回っている所得水準の割合が高いことが確認される（第2図）。しかも、男性の年間所得分布については、直近2017年と婚姻件数が減少に転じる直前の1997年で比較すると、この20年間で高所得層比率が下がる一方、低所得層比率が上がる形で300万円台を中心に「時計周り」にシフトしており、女性が結婚相手に求める年収との差が開く様子も窺われる。

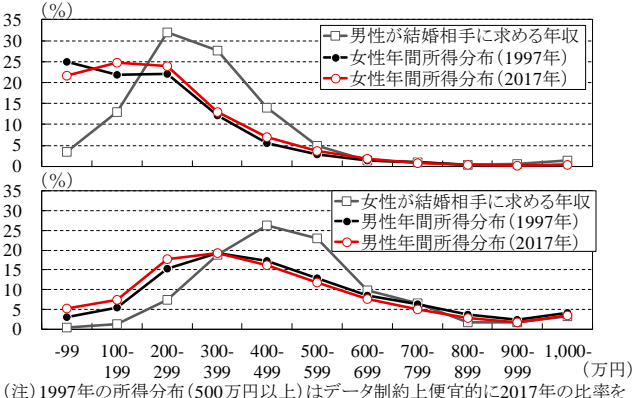
婚姻件数減少の要因は他にも様々指摘されうるが、上記の通りやはり経済的要因は無視できまい。少子化対策の観点からは、若年層の経済的基盤を強化し、キャリア設計を支援するとともに、結婚・出産・育児に伴う経済的負担が「経済的な余裕」を圧迫することを恐れて結婚自体を敬遠することに繋がらないよう、官民の取組が求められよう。

第1図：婚姻件数と出生数、20-39歳女性人口、合計特殊出生率、完結出生児数の推移



(注) 完結出生児数とは、結婚持続期間15～19年の初婚同士の夫婦の平均出生子供数。
(資料) 厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：男女（20-49歳が対象）の所得階級別就業者構成と男女（未婚の20-49歳が対象）が結婚相手に求める年収



(注) 1997年の所得分布(500万円以上)はデータ制約上便宜的に2017年の比率を用いて算出。
(資料) 総務省統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2021年6月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.5	▲ 4.6	22.9 (▲ 5.6)	11.7 (▲ 1.1)	▲ 3.9 (▲ 1.6)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.5	9.0 (▲ 13.0)	5.7 (▲ 3.5)	2.9 (▲ 1.0)	3.1 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (▲ 2.0)	1.7 (3.4)	2.9 (15.8)	▲ 5.9 (22.0)
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	9.2 (▲ 13.5)	5.9 (▲ 3.5)	2.0 (▲ 1.4)	2.9 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (▲ 3.2)	0.4 (3.4)	3.1 (16.2)	▲ 4.7 (22.5)
製品在庫指数	2.8	▲ 9.8	▲ 3.2 (▲ 5.7)	▲ 1.6 (▲ 8.4)	▲ 1.3 (▲ 9.8)	▲ 0.9 (▲ 10.2)	▲ 0.7 (▲ 9.5)	0.4 (▲ 9.8)	▲ 0.1 (▲ 9.8)	▲ 1.7 (▲ 9.3)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	122.5	122.9	124.0 [109.3]	114.6 [114.6]	109.5 [117.1]	108.7 [116.0]	109.8 [113.9]	110.0 [121.4]	107.4 [137.6]	107.7 [150.5]
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	6.4 (▲ 8.6)	2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.7 (▲ 3.0)	▲ 1.0 (▲ 5.5)	▲ 0.3 (▲ 5.6)	2.4 (1.7)	▲ 0.7 (9.9)	
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	0.9 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	1.5 (▲ 0.3)	0.5 (▲ 1.5)	0.5 (▲ 0.6)	1.0 (1.2)	0.9 (3.8)	0.7 (4.9)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.9)	0.3 (▲ 0.4)	0.5 (▲ 0.6)	0.1 (▲ 0.4)	0.2 (▲ 0.1)	▲ 0.5 (▲ 0.1)	0.2 (0.1)
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.4	85.1 [100.2]	92.6 [95.6]	95.6 [94.6]	95.7 [95.7]	93.0 [95.0]	98.2 [93.0]	99.3 [80.2]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 0.3 (▲ 14.1)	12.9 (1.2)	▲ 5.3 (▲ 2.5)	▲ 4.5 (1.5)	▲ 8.5 (▲ 7.1)	3.7 (▲ 2.0)	0.6 (6.5)	
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	3.1 (▲ 15.0)	11.4 (0.8)	▲ 2.2 (0.8)	▲ 4.2 (1.1)	▲ 5.5 (▲ 2.8)	▲ 0.1 (2.9)	10.9 (14.2)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	▲ 2.2 (▲ 13.4)	15.5 (1.4)	▲ 9.2 (▲ 4.8)	▲ 8.9 (1.7)	▲ 10.9 (▲ 10.1)	9.5 (▲ 4.9)	▲ 11.0 (0.1)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 1.6 (▲ 18.7)	5.2 (▲ 0.4)	7.8 (5.2)	9.6 (▲ 0.4)	▲ 0.9 (6.3)	▲ 4.7 (8.2)	14.5 (20.7)	▲ 3.0 (23.8)
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(▲ 6.8)	(▲ 1.9)	(10.5)	(14.1)	(2.5)	(12.5)	(3.3)	(7.4)
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(9.5)	(4.8)	(▲ 0.1)	(14.2)	(12.0)	(▲ 4.3)
官公庁	▲ 3.2	29.6	(24.4)	(42.3)	(29.5)	(66.7)	(7.1)	(26.9)	(▲ 14.1)	(48.7)
公共工事請負金額	6.8	2.3	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)	(1.9)	(▲ 9.2)	(6.3)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	81.3 (▲ 10.1)	80.5 (▲ 7.0)	83.0 (▲ 1.8)	80.1 (▲ 3.1)	80.8 (▲ 3.7)	88.0 (1.5)	88.3 (7.1)	87.5 (9.9)
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(▲ 13.1)	(▲ 7.6)	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(5.3)	(12.6)
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(▲ 4.5)	(2.1)	(0.5)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(5.2)	(11.9)	(8.2)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	3.1 (▲ 8.3)	4.1 (0.7)	▲ 3.9 (▲ 2.0)	▲ 7.3 (▲ 6.1)	2.4 (▲ 6.6)	7.2 (6.2)	0.1 (13.0)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	62.5 [70.2]	65.8 [69.1]	65.2 [70.0]	63.4 [64.9]	63.5 [66.8]	68.8 [63.0]	65.8 [60.6]	[53.5]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	11.1 (▲ 14.6)	2.9 (▲ 9.6)	1.5 (▲ 6.6)	0.5 (▲ 8.0)	▲ 2.0 (▲ 9.7)	4.9 (▲ 1.9)	1.9 (12.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(0.6)	(1.4)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	35	35	33	29	28	42	60	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.06 [1.60]	1.04 [1.57]	1.10 [1.45]	1.10 [1.51]	1.09 [1.45]	1.10 [1.40]	1.09 [1.30]	1.09 [1.18]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	44.6 [43.5]	43.7 [37.1]	40.5 [28.2]	31.2 [41.9]	41.3 [27.9]	49.0 [14.9]	39.1 [9.4]	38.1 [17.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	2,021 (▲ 7.4)	1,751 (▲ 20.8)	1,554 (▲ 28.2)	474 (▲ 38.7)	446 (▲ 31.5)	634 (▲ 14.3)	477 (▲ 35.8)	472 (50.3)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月
通関輸出	▲6.0	▲8.4	(▲13.0)	(▲0.7)	(6.0)	(6.4)	(▲4.5)	(16.1)	(38.0)	(49.6)
価格	▲1.6	1.1	(2.2)	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(▲0.1)	(3.1)	(7.4)	(8.0)
数量	▲4.4	▲9.4	(▲14.9)	(▲1.8)	(4.6)	(5.3)	(▲4.3)	(12.6)	(28.4)	(38.5)
通関輸入	▲6.3	▲11.6	(▲19.9)	(▲11.8)	(1.9)	(▲9.4)	(11.9)	(5.8)	(12.9)	(27.9)
価格	▲4.0	▲8.6	(▲9.9)	(▲8.9)	(▲3.9)	(▲5.5)	(▲8.3)	(1.9)	(11.5)	(19.6)
数量	▲2.4	▲3.4	(▲11.1)	(▲3.2)	(6.0)	(▲4.1)	(22.0)	(3.9)	(1.2)	(6.9)
経常収支(億円)	189,273	182,038	52,844	52,848	62,113	6,444	29,169	26,501	13,218	
貿易収支(億円)	4,839	39,047	14,614	25,227	13,771	▲1,301	5,242	9,831	2,895	
サービス収支(億円)	▲17,172	▲37,330	▲9,503	▲8,412	▲6,037	▲4,809	▲757	▲471	▲9,548	
金融収支(億円)	207,987	153,009	51,340	36,951	48,842	9,177	16,461	23,204	▲2,427	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,389,779	1,394,680	1,368,465	1,392,058	1,379,412	1,368,465	1,378,467	1,387,508
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	106.19	104.49	105.90	103.70	105.36	108.65	109.13	109.19

3. 金融

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年					
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	4月	5月	
無担保コール翌日物金利	▲0.046	▲0.031	▲0.039 [▲0.059]	▲0.026 [▲0.034]	▲0.017 [▲0.032]	▲0.017 [▲0.032]	▲0.016 [▲0.016]	▲0.017 [▲0.047]	▲0.012 [▲0.036]	▲0.017 [▲0.047]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	-0.054	▲0.062 [0.022]	▲0.055 [0.016]	▲0.058 [0.016]	▲0.055 [0.021]	▲0.055 [0.021]	▲0.065 [0.006]	▲0.065 [▲0.039]	▲0.065 [▲0.042]	
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.015 [▲0.215]	0.020 [▲0.025]	0.120 [0.005]	0.055 [▲0.065]	0.150 [▲0.155]	0.120 [0.005]	0.090 [▲0.050]	0.080 [0.000]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.680 (0.010)	0.684 (0.004)	0.686 (0.002)	0.685 (0.001)	0.683 (▲0.002)	0.686 (0.003)	0.688 (0.002)	0.691 (0.003)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	23,185 [21,756]	27,444 [23,657]	29,179 [18,917]	27,663 [23,205]	28,966 [21,143]	29,179 [18,917]	28,813 [20,194]	28,860 [21,878]	
M2平残	(2.6)	(8.1)	(8.5)	(9.1)	(9.5)	(9.4)	(9.6)	(9.4)	(9.2)	(7.9)	
広義流動性平残	(1.9)	(4.9)	(5.2)	(5.5)	(5.7)	(5.7)	(5.8)	(5.7)	(6.8)	(7.3)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(6.5)	(6.2)	(6.2)	(6.0)	(6.2)	(6.2)	(4.8)	(2.9)
	銀行計	(2.2)	(5.8)	(6.4)	(5.9)	(5.8)	(5.7)	(5.8)	(5.9)	(4.3)	(2.2)
	都銀等	(2.0)	(6.9)	(7.7)	(6.8)	(6.6)	(6.5)	(6.7)	(6.7)	(3.9)	(0.2)
	地銀	(4.5)	(4.5)	(5.0)	(4.7)	(4.8)	(4.7)	(4.8)	(4.9)	(4.2)	(4.2)
	地銀II	(▲5.9)	(6.1)	(6.7)	(6.9)	(6.5)	(6.5)	(6.5)	(6.5)	(6.3)	(3.0)
信金	(1.1)	(6.7)	(7.1)	(8.2)	(8.5)	(8.3)	(8.5)	(8.6)	(8.3)	(7.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(8.5)	(8.7)	(9.1)	(9.9)	(9.8)	(10.0)	(9.9)	(9.5)	(8.0)
	都銀	(3.6)	(9.9)	(10.3)	(10.0)	(10.9)	(11.0)	(11.1)	(10.7)	(9.9)	(8.0)
	地銀	(3.4)	(7.0)	(7.0)	(8.0)	(8.7)	(8.5)	(8.7)	(9.0)	(9.3)	(8.6)
	地銀II	(▲5.5)	(6.7)	(6.8)	(8.1)	(8.7)	(8.5)	(8.7)	(8.8)	(8.4)	(4.9)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。